

一般質問

町政を問う 6月定例会
一般質問に16人中15人が登壇



録画配信は顔写真横の二次元バーコードからご覧になります。

町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを質するのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。一般質問のライブ・録画配信は行っています。

※一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

Q かまどベンチの活用で訓練、イベント創出を

A 段階的に機会を創り、官民連携で取り組む



先進地、大阪府摂津市の商工会青年部かまどベンチ体験イベント

その他の質問

- ・防災での先進技術の活用について
- ・下水道の汚水中継ポンプの防災と不排水問題の対策は
- ・AAR(アフターアクションレビュー)について

ときまつ ともひろ
時松 智弘議員



Q 東日本大震災以降、全国的に防災公園整備の機運が高まり、本町においても大津町中央公園が、平成23年に世代間を超えた町民の交流の憩いの場と防災機能を果たした施設を持つ防災都市公園として整備された。特にかまどベンチは増設もされ、平時は普通のベンチとして、災害時は安全で十分な火力が運出し、炊き出しなどが行える。しかし十分に活用されているとはいえない。防災訓練では取扱い要領を研修する訓練を行い習熟し、他市町のように中央公園でのイベントなどで啓発活動する考えはないか。

A 大津町中央公園は整備されて以来、日常の憩いの場と同時に災害時には避難場所や物資などの中継基地機能を持つ重要な防災拠点と位置付けている。設備を設置するだけではなく、災害時の活用を念頭に平時から職員や地域の皆さまが実際に触れ、使い方を確認することが重要と考える。今後、段階的に取扱い要領を得る機会創りを進め、イベントなどにおいても主催者や関係団体と協議し安全に体験啓発を行い、必要な修繕なども含め活用を進めていく。

(町長)

— 経済建設常任委員会が町へ政策提言 —

資材価格の高騰や供給不安は、建設業・農業・商工業をはじめ、町内の幅広い産業に影響を及ぼしています。経済建設常任委員会では、町内事業者から寄せられる「仕入れ価格が読めない」「必要な資材が予定どおり届かない」といった切実な声や、住民生活への影響を踏まえ、町に対して実態把握、相談体制の強化、国・県との連携による支援策の実施を求めました。



背景と影響

中東情勢の緊迫化などを背景に、建設資材、農業資材、燃料、原材料などの価格上昇や供給不安が続いています。町内でも、仕入れ価格の上昇に加え、納期の遅れ、見積額の変動、輸送費の増加などが重なり、事業計画を立てにくい状況が生じています。こうした影響が長期化すれば、公共工事、農業生産、地域商工業、さらには給食や福祉サービスなど、住民生活に身近な分野へも波及するおそれがあります。

建設



断熱材・防水材・設備機器などで供給遅延や価格変動が発生しています。資材の確保が遅れば、工期の延長や入札不調につながる可能性があり、公共工事や町内建設業者の経営にも影響が懸念されます。

農業



肥料、農薬、燃料、飼料、農業用資材などの価格上昇により、生産コストが増加しています。販売価格に十分反映できない場合、農家の所得低下や作付け判断への影響も心配されます。

商工業



輸送コストや原材料費、電気・燃料費の上昇が続く、仕入れや製造、販売の各段階で負担が増えています。価格転嫁が難しい事業者では、利益率の低下や資金繰りの悪化が懸念されます。



委員会の考え

物価高騰や供給不安は、一部の業種だけの問題ではなく、地域経済と住民生活を支える基盤に関わる課題です。事業者の自助努力だけに頼るのではなく、町が現場の状況を把握し、国・県・関係団体と連携して早期に支援策を講じる必要があります。

町へ求めた主な対策

主な対策	内 容
国・県への要望	資材不足、納期遅延、価格変動などの実態を町として把握し、国・県に対して安定供給と実効性ある支援策を要望する。
公共工事の対応	公共工事等で資材確保が困難な場合、工期延長、設計変更、契約金額の見直しなどを柔軟かつ迅速に行う。
事業者支援	利子補給制度やセーフティネット資金などを町内事業者が活用しやすいよう、制度周知、申請支援、相談対応を強化する。
相談窓口	商工会、建設組合、農業関係団体などと連携し、相談先を一元的に案内できる体制を整える。
生活物資・広報	ごみ袋など生活に欠かせない物資を前倒しで調達し、委託業者の燃料・資材状況を確認しながら、買い占め防止の広報を行う。
暮らしへの影響把握	給食費、福祉施設、公共サービスなどへの影響を全庁的に把握し、必要な分野に横断的な対策を進める。

今後も現場の声を町政へ

経済建設常任委員会では、町内事業者や住民の皆さまの声を丁寧に受け止め、影響が大きい分野を継続して確認しながら、地域経済と日々の暮らしを守るため、必要な対策を町へ提言していきます。



Q 農村地帯のインフラ整備に対する考えは

A 必要な生活インフラの維持管理と改良に取り組む

おおむら ゆういちろう
大村 裕一郎議員



Q 町は都市計画の中でコンパクトプラスネットワークの構築を目指すとある。これは、町の運営やまちづくりの合理化のため必要不可欠な考え方だということはある。理解、賛同できる。しかし、こういった考え方のみで町の運営を行えば農村地帯内のインフラ整備は遅れ、さらに人口減少に拍車がかかるのではないかと。農村地帯に住む住民にとっては死活問題であるが、どのような考え方で今後の農村地帯のあり方を考えているのか問う。

A 本町の農村地域は、住民の皆さまの日々の暮らしの場であるとともに、農業生産を支え、豊かな自然環境や地域のつながりを持ってきた大津町にとって大切な地域である。また、農村地域を支える道路や排水など生活インフラは、日常生活はもとより、農業生産、通学、買物、通院、さらには、災害時の避難や救援活動にも関わる重要な基盤となっている。町として、農村地域の生活基盤を後回しにする考えは一切なく、今後も農村地域の皆さまが安心して暮らし続けられるよう、必要な生活インフラの維持管理と改良に取り組んでいく。(町長)

その他の質問

- ・害虫による被害の防止や対処について
- ・固定資産税について
- ・中東情勢悪化に伴う原油由来製品の高騰や供給停滞について

Q ポイ捨て禁止条例を制定すべき

A 現行条例の改正検討と啓発を推進

きよはら さおり議員



Q 生活道路や公園でのポイ捨てや犬のふん放置が見られる。現行の「大津町美しいまちづくり条例」では「廃棄物」として規定されているが、日常的なポイ捨て行為との結びつきが直感的に理解されにくい側面があると考える。大分県由布市などでは「ポイ捨て」を明示し、対象者も通過者を含め整理されている。本町も定義や禁止行為を明確化し、来訪者を含む全ての者を対象にすべきと考える。また指導・勧告などの実効性や啓発強化について見解を問う。

A 現行条例にも関連規定はあるが、分かりやすさに課題があると認識している。人口増加や来訪者の多様化を踏まえ、禁止行為や対象者を整理し条例改正を検討する。あわせて看板やビクトグラム、多言語表示、広報などを一体的に進めていく。指導・勧告については、必要に応じて個別事案への対応を行い、実効性ある環境美化を図っていく。(町長)

その他の質問

- ・子どもの安心安全を守るための防犯体制の強化について

Q 野球場誘致をアクセス鉄道の中継駅に

A 町として誘致に手を挙げる状況にはない

やまもと ふじお
山本 富二夫議員



野球場の様子

Q 県営野球場の誘致をアクセス鉄道の中継駅周辺に多目的野球場として進めるべきだ。世界には、スポーツを起爆剤に地域を活性化し、投資や産業を呼び込み新たなまちづくりに見える。き出すことが広がっている。同僚議員の一般質問での答弁は、応募はしないとされたので、違う目線から問う。金田町長にも、二十五年先を見据えた教育の町、スポーツの町を考えて野球場などの整備をしていくべきだ。

A 県営野球場のような大規模施設が立地すればスポーツ振興、交流人口の拡大、周辺地域の活性化、子どもたちが高いレベルのスポーツに触れる機会が期待されることも理解はする。一方で、県の募集要項では土地の確保や費用の一部負担が条件であり、町として主体的に手を挙げる状況にはないと判断している。町の将来に向けて夢のある施策を考えることと将来世代に過度な負担を残さないことが、町の大切な視点と責任である。(町長)

その他の質問

- ・公共施設（学校など）の女子トイレ数が少ないので増設すべきだ
- ・朝晩の町道・農道への車の乗り入れ規制をすべきだ

Q 物価高騰から暮らしを守る対策は

A 今後も実態把握し対応に取り組む

さんのみや みか
三宮 美香議員



Q 原油価格の上昇やナフサ不足により、食品包装、医療・介護用品、農業資材など幅広い分野で価格高騰や供給不足が懸念されている。町民生活や医療・福祉サービス、農業をはじめとする地域産業への影響を町はどのように認識しているのか。

A 国政情勢による原油や資材価格の高騰は、町民生活や地域産業、医療・福祉サービス、行政運営に影響を及ぼす重要な課題と認識している。医療・介護・農業分野では、資材や燃料費の上昇による負担を把握しており、国・県の支援制度の情報提供や活用支援を進めるとともに、今後も実態把握を続け、関係機関と連携しながら必要な対応にとりくんでいく。(町長)

その他の質問

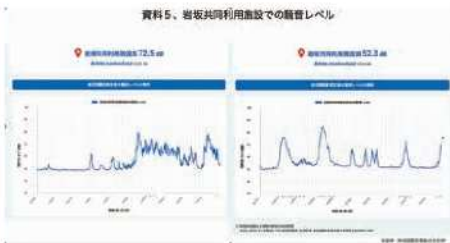
- ・新庁舎における利用実態を踏まえたトイレ環境の検証について

Q 町内での騒音対策について独自の助成制度を

A 公平性と対象範囲の観点から難しい



いわた けいし
岩下 啓史議員



Q 近年、大規模な開発により町民を取り巻く生活環境は大きく変化している。特に、岩坂・中島地区における飛行機の離着陸時の騒音は凄まじい。該当地域は55デシベルと国の基準値57デシベルに届かず、防音工事などの実質的な救済措置は行われていない。そこで、町として独自の防音工事を行うべきではないか。現在の熊本空港の運用時間延長の協議内容はどう

A 騒音に困っている声を聞き、しっかり拾えるような取り組みを考える。今後、地域住民の騒音環境に変化が生じる場合には、測定結果や地域の声を踏まえ、県や空港運営会社に対応を求める。また、町独自の助成制度の創設については公平性と予算の観点から難しい。熊本空港の運用時間延長について、具体的な延長時期や幅などについて協議や合意形成に入っていない。「周辺地域の生活環境への影響も踏まえて、慎重に検討されるべきものである」。引き続き、地域住民の皆さまの声を受け止めながら、安心安全な生活環境の維持に努める。
(総務部長)

Q 地域文化活動・スポーツ活動を支える制度を

A 団体の実情を把握し制度を検討



なかにやま
中山 直之議員



Q 地域の文化活動やスポーツ活動は、子どもの育成や多世代交流、地域コミュニティの維持につながる大切な存在である。しかし、用具の老朽化や担い手不足などにより、活動の継続が難しくなっている団体もある。部活動の地域展開が進む中、他自治体では公営型の支援制度を設ける動きもある。大津町でも、地域で活動する文化・スポーツ団体を支える仕組みづくりや制度の検討が必要ではないか。

A 地域文化・スポーツ活動が地域コミュニティの維持や子どもの育成に重要な役割を担っていると認識している。一方で、新たな補助制度については、公益性や公平性、対象団体の範囲、財源の継続性など整理すべき課題があるため慎重に検討する必要がある。まずは、町や民間財団などの外部助成制度を円滑に活用できるよう、情報提供や相談対応などの実務的な支援を行っている。
(町長)

その他の質問
・学校給食費負担軽減における質の担保について

Q 町が管理する樹木について

A 安全確保を最優先し樹木管理に努める



おおつが すすお
大塚 益雄議員



強風で植樹樹に植えられたケヤキが根元から倒木
国交省HPより引用

その他の質問
・通学路安全対策について

Q 本年3月から4月にかけて全国的に強風が発生し、樹木などの老朽化と病害に伴う倒木が全国的に目立って発生している。また、人が倒木の下敷きになるなど、人身事故被害も発生している中、本町においても樹木の倒木が心配される。そこで本町は、この問題に対してどのような管理を行っていくのか、年々温暖化が進み台風も大型化している中において早急な対策が必要ではないのか。

A 現在、道路植栽については維持管理、安全性や景観形成を総合的に考慮した管理方針の整理を進めている。また、公園についても危険木を伐採しながら公園の魅力向上につながる樹木の更新について整理している。今後は、点検方法や頻度、専門的な調査の必要性も研究を深めて景観や環境との調和を図り持続可能な樹木管理に努めていく。
(町長)

A 今後とも道路、公園、公共施設の安全・安心を最優先とし、景観形成や環境のバランスを図り適切な樹木管理に努める。
(都市整備部長)

Q 外部指導者の安全管理は

A 相談体制と対応強化を実施



やまべ しょうじ
山部 良二議員



Q 近年、部活動における外部指導者の活用が進む一方、指導方法や生徒対応、安全管理の在り方が課題となっている。部活動は学校教育の一環であり、生徒の安全確保が最優先である。そこで、外部指導者の任用基準や適格性確認の方法、ハラメント防止や安全管理に関する研修の実施状況、不適切な指導があった場合の対応基準、学校・教育委員会・保護者間の情報共有体制について問う。

A 本年4月に部活動トラブル対応マニュアルを策定。外部指導者には人格面も確認し、暴言・ハラメント防止の誓約書提出を義務付けている。研修を継続し、不適切指導が疑われる場合は生徒の安全を最優先に事実確認し、必要に応じて指導停止を実施。学校と教育委員会が連携し、生徒の安全確保に取り組み。
(教育長)

その他の質問
・物価高騰対策について
・シビックプライドの醸成と運動した環境美化条例の制定について

Q スクールロイヤー（SL）との連携体制を

A 体制整備の具体的検討を進める



さとう しんじ
佐藤 真二議員



スクールロイヤーの役割と業務

3つの役割



子供の最善の利益



教職員の負担軽減



予防的な解決

主要な業務



助言・代理業務



研修・法教育



教育的配慮

その他の質問

- ・基金のあり方について
- ・出生数の減少と子育て支援施設の定数について

Q 子どもや学校が直面する課題は多様化複雑化しており、教員の専門性では不足する法的な視点を持った対応も必要となる。スクールロイヤー（以下SL）は、子どもの最善の利益の実現、教職員の負担軽減、予防的な問題解決の役割が期待される。現状の県のSLや町の顧問弁護士による支援は相談への助言にとどまる。教員の負担軽減やメンタルヘルスの改善などの効果を考え、町としての連携できる相談体制の構築を提案する。

A 学校現場への支援体制を整えることは大変重要で、SLと連携できる仕組みは大変有効。現状の制度では、個別事案への継続的な関与や実践的な助言を受けることは難しい。本町においても独自に専門人材との連携体制を整える必要性は高い。今後は、学校現場の実情を理解し、教育的な視点を持って支援に当たっていただける人材の確保や、実際に役立つ伴走型支援ができる体制整備に向けて、具体的に整理検討を進める。（町長）

Q 上井手整備を駅周辺整備と連動し、今こそ実行すべき

A 機能維持を基本に慎重に対応、判断していく



にしかわ ひでつぐ
西川 秀貢議員



提案イメージ

その他の質問

- ・農工商併進の実現に向けた産業政策について

Q 上井手の課題は今に始まったものではなく、町には整備の機会が何度もあったにもかかわらず、生活道路などの課題を理由に活用していない。駅周辺と併せ整備を進めるべきではないか。まずは地域住民との対話を丁寧に行い、将来像を共有することから始めるべきである。しかし、四百年の歴史と技術を受け継ぐ、世界かんがい遺産でもある上井手や塘町筋を現状のままにはできない。駅周辺整備が進む今

こそ歴史景観整備を実行すべきであり、後では条件が整わず実現は困難となる。町は主体的に動くべきではないか。

A 上井手は農業用水路としての機能維持を基本とし、地域の調和を最優先に住民の理解と協力を得ながら慎重に対応し、今後の進め方を判断していく。駅周辺整備との連動についても、現時点では具体的整備実施を約束するものではなく、状況をみながら検討する。（町長）